

# 半期報告書

(第63期中) 自 平成16年10月1日  
至 平成17年3月31日

日本ファーンエス工業株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
(1) 連結経営指標等	1
(2) 提出会社の経営指標等	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
(1) 連結会社における状況	3
(2) 提出会社の状況	3
(3) 労働組合の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
(1) 業績	4
(2) キャッシュ・フローの状況	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	日本ファーンエス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON FURNACE KOGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045（575）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045（575）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高 (千円)	1,149,679	1,408,971	1,703,944	2,568,538	2,739,242
経常損益 (千円)	△246,971	△30,195	18,514	△269,388	△219,921
中間(当期)純損益 (千円)	△531,836	△164,212	△14,888	△1,991,383	△372,637
純資産額 (千円)	679,683	365,116	4,473,018	424,020	3,423,012
総資産額 (千円)	3,489,697	2,769,187	6,328,563	2,830,064	5,400,739
1株当たり純資産額 (円)	32.47	6.83	29.15	8.33	26.56
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△39.11	△3.09	△0.09	△70.35	△5.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	13.2	70.7	15.0	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,836	85,541	△176,179	△188,221	△275,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,942	△14,758	△557,275	△1,145,009	△1,549,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,230	△12,055	797,913	1,043,947	2,630,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	384,079	222,398	1,033,216	163,671	968,758
従業員数 (人)	113	102	106	103	111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第61期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高 (千円)	1,118,092	1,370,111	1,665,301	2,499,830	2,663,526
経常損益 (千円)	△228,478	△29,530	29,162	△241,766	△215,294
中間(当期)純損益 (千円)	△523,520	△163,547	3,938	△1,996,890	△370,250
資本金 (千円)	1,318,999	1,968,999	4,168,999	1,919,999	3,628,459
発行済株式総数 (千株)	20,933	53,433	153,433	50,983	128,863
純資産額 (千円)	750,244	422,520	4,550,971	480,759	3,482,137
総資産額 (千円)	3,427,210	2,701,967	6,344,910	2,763,872	5,401,882
1株当たり純資産額 (円)	35.84	7.90	29.66	9.42	27.02
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△38.50	△3.08	0.02	△70.54	△5.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	0.02	—	—
1株当たり中間(当期)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	21.9	15.6	71.7	17.4	64.5
従業員数 (人)	91	86	86	87	92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期中間、第62期中間、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第61期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置製造事業	101
その他の事業	5
合 計	106

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇員は従業員総数の10分の1未満でありますので、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在の従業員数は、86人であります。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の拡大や雇用環境の持ち直しによる個人消費の回復が見られましたが、秋口以降、情報関連分野の在庫調整や原油などの素材価格の高騰などにより、企業の経営環境には依然として厳しさが続いております。

当社グループ関連の市場におきましては、自動車業界や鉄鋼業界で積極的な設備投資が行われました。

このような中で、当社グループは、技術力の強化と営業活動の充実等を積極的に推進してまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高17億3百万円(前年同期比20.9%増)を計上することとなりました。

部門別売上高でみますと、工業炉燃焼装置製造事業は16億62百万円(前年同期比21.3%増)、内訳は、環境装置石油化学関係が4億5百万円(前年同期比15.4%減)、工業炉関係が5億24百万円(前年同期比238.6%増)、ボイラ用機器関係が1億44百万円(前年同期比14.9%減)、工業炉用機器関係が1億24百万円(前年同期比6.7%減)、産業機械用機器関係が71百万円(前年同期比105.2%増)、メンテナンス・サービス関係が76百万円(前年同期比49.6%減)、部品関係が1億27百万円(前年同期比31.6%増)、HR S関係が1億89百万円(前年同期比25.5%増)、その他事業は41百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

また、収益面では、価格競争等も厳しいなか、製造原価低減・人件費の削減等各種経費削減に取り組みました結果、経常利益は、18百万円(前年同期は経常損失30百万円)となりました。特別損失で投資有価証券評価損21百万円等を計上した結果、中間純損失は14百万円(前年同期に比べ1億49百万円減少)となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有価証券の取得による支出9億4百万円、長期借入金の返済による支出3億3百万円および営業活動によるキャッシュ・フローの全体として1億76百万円の減少等の減少要因がありましたが、株式の発行による収入9億82百万円、定期預金等の減少額4億53百万円、短期借入金1億18百万円の増加等の増加要因があり前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億76百万円(前年同期は得られた資金85百万円)となりました。

これは、主に仕入債務の増加2億41百万円があったものの、売上債権の増加2億41百万円、たな卸資産の増加2億2百万円があったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億57百万円(前年同期比5億42百万円増)となりました。

これは主に、有価証券の取得9億4百万円及び定期預金等の減少額4億53百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億97百万円(前年同期は使用した資金12百万円)となりました。

これは株式の発行による収入9億82百万円及び短期借入金の増加1億18百万円と長期借入金の返済3億3百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造部門	1,662,347	121.3
(内訳)環境装置石油化学部門	405,357	84.6
工業炉部門	524,282	338.6
ボイラ用機器部門	144,273	85.1
工業炉用機器部門	124,598	93.3
産業機械用機器部門	71,452	205.2
メンテナンス・サービス部門	76,087	50.4
部品部門	127,216	131.6
HRS部門	189,082	125.5
その他の事業部門	41,597	107.0
合計	1,703,944	120.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造部門	1,346,205	101.2	764,027	86.0
(内訳)環境装置石油化学部門	134,614	41.0	209,580	74.4
工業炉部門	332,423	147.2	61,805	65.4
ボイラ用機器部門	286,235	169.4	295,501	185.0
工業炉用機器部門	106,810	119.9	42,080	192.1
産業機械用機器部門	87,585	198.4	37,450	96.8
メンテナンス・サービス部門	98,776	65.2	36,975	25.8
部品部門	107,945	107.2	12,027	44.3
HRS部門	191,817	86.5	68,609	56.6
その他の事業部門	27,773	67.5	85,253	54.5
合計	1,373,978	100.2	849,280	81.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
工業炉燃焼装置製造部門	1,662,347	121.3
(内訳) 環境装置石油化学部門	405,357	84.6
工業炉部門	524,282	338.6
ボイラ用機器部門	144,273	85.1
工業炉用機器部門	124,598	93.3
産業機械用機器部門	71,452	205.2
メンテナンス・サービス部門	76,087	50.4
部品部門	127,216	131.6
HRS部門	189,082	125.5
その他の事業部門	41,597	107.0
合計	1,703,944	120.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		相手先	当中間連結会計期間	
	自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日			自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
三菱化学エンジニアリング㈱	282,822	20.1	マツダ㈱	409,149	24.0
㈱日本製鋼所	64,800	4.6	JFEエンジニアリング㈱	128,250	7.5

### 3【対処すべき課題】

ここ数年来の業績悪化により、株主への無配が続いております。当社グループは株主への復配を目指し、累積損失を一掃し、恒久的な黒字体質を確保することが課題であります。そのためには、更なる合理化を行い、経費の削減に努めることはもとより、新株予約権の行使に伴う新株式の発行により調達した資金を原資として、有利子負債の削減による金利負担の軽減、新規製品の開発、新規事業分野への参入を行い、利益の確保を狙います。

そのために、営業面におきましては、前期に導入しました製品ユーザー別組織体制を強固なものとし、特に営業力の強化に務めました。また、当社の主要顧客である自動車・鉄鋼業界等の積極的な設備投資にも助けられ今期は前期と比較して売上増を見込んでおります。さらに、㈱アクスルへの資本参加により新規事業分野へも進出し事業規模の拡大を目指します。

財務面におきましては、当中間連結会計期間において、前期に発行致しました第2回新株予約権の行使による増資資金を基に借入金を返済致しました。また、新たに技術開発費用、設備投資、安定的な運転資金の確保を目的として第3回新株予約権を発行致しました。さらに、過年度に発生致しました投融資の回収も継続して行い、財務基盤を強固なものとし致します。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は当社独自の高温空気燃焼技術（HRS）を基盤に、本技術の新規適用分野である石油精製業界への実用化開発と高温水蒸気を利用した産業廃棄物等の改質化処理技術の開発に重点を置き、短、中期の商品化開発体制で臨んでおります。研究開発費の総額は30百万円であります。

研究開発活動は以下のとおりです。

（研究開発の目的）

市場に飽和感のある鉄鋼、一般熱処理工業分野以外の石油精製産業及び環境関連事業分野へ高温空気燃焼技術及び高温水蒸気利用技術の普及、拡大を図るためのコンテンツの構築

（主要課題）

- 1）新中、大型水素リフォーマ用高温空気燃焼システム技術の実用化開発
- 2）高温空気燃焼火炎領域特定化手法の確立及びセンサーの製品化
- 3）高温水蒸気による可燃性物質の改質化技術の確立
- 4）高温無酸化雰囲気炉への炉内残存酸素濃度抑制技術の確立
- 5）低圧損型リジェネラジアントチューブバーナの普及促進

（成果および進捗状況）

- 1）新型水素リフォーマの実証化プロジェクトを進行中であり、バーナの基本設計完了。
- 2）高温空気燃焼火炎領域の特定化手法は確立し、具体的製品化構造検討に着手。
- 3）高温水蒸気による廃プラスチック連続処理試験装置による実験に着手。
- 4）欧州での2号機試験の結果好成績を実証。

（研究開発体制）

企画開発部所属の5名を中心に各プロジェクトを編成、社内実務ライン及び国内外の大学、研究機関、共同研究企業との連携によって研究開発業務を遂行しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	203,920,000
計	203,920,000

(注) 平成17年6月21日開催の臨時株主総会において、10株を1株にする株式併合並びに株式併合の効力発生日において発行する株式の総数を60,000,000株とし、1単元の株式数を従来の1,000株から100株とする定款の変更を決議しております。

なお、株式併合の効力発生日は平成17年8月2日の予定であります。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	153,433,423	156,433,423	ジャスダック証券取引所	—
計	153,433,423	156,433,423	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月7日臨時取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	5,000	4,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000,000	47,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000,000,000	1,880,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月25日 至 平成18年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注2)	発行価格 40.1 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2. 行使価額は、当社が時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合は、次の算式により調整される。(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払い込み金額で新株式を発行し、又は、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)ただし、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式の併合の場合、時価を下回る払い込み価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日	24,570,000	153,433,423	540,540	4,168,999	△2,786,317	523,341

(注) 新株予約権の行使による増加及び平成16年12月22日開催の定時株主総会における欠損填補による資本準備金の取崩しであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	4,623	3.01
繁田 雅人	大阪府堺市浜寺船尾町西3-334	2,035	1.32
加藤 博章	大阪府大阪市天王寺区味原町7-5	1,525	0.99
澤田 宗久	奈良県奈良市左京1-6-5	1,243	0.81
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町甲1090	1,184	0.77
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	1,001	0.65
林 寛	神奈川県横浜市西区浅間台38-83	1,000	0.65
真鍋 一夫	大阪府豊中市北緑丘2-1-8-1303	1,000	0.65
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	871	0.56
(株) サンプランド	大阪府大阪市浪速区久保吉1-2-23	801	0.52
計	—	15,283	9.96

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 153,423,000	153,423	—
単元未満株式	普通株式 9,423	—	—
発行済株式総数	153,433,423	—	—
総株主の議決権	—	153,423	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が471,000株 (議決権471個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ファーンレス工 業株式会社	神奈川県横浜市鶴 見区尻手2-1-53	1,000	—	1,000	0.0
計		1,000	—	1,000	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	77	53	47	52	47	51
最低（円）	47	42	38	40	41	41

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※3	301,549		1,307,716		1,697,054	
受取手形及び売掛 金	※1,3	910,197		1,158,012		916,862	
たな卸資産		306,527		552,502		349,865	
短期貸付金		1,498,680		1,563,680		1,559,961	
預け金		—		317,280		—	
その他		77,350		30,553		278,354	
貸倒引当金		△1,514,895		△1,752,852		△1,577,469	
流動資産合計		1,579,408	57.0	3,176,892	50.2	3,224,628	59.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
土地	※3	703,291		703,291		703,291	
その他	※3	1,031,370		1,064,070		1,034,581	
減価償却累計額		916,037		928,856		921,916	
有形固定資産計		818,624	29.6	838,504	13.3	815,955	15.1
2. 無形固定資産							
無形固定資産		40,646	1.5	45,490	0.7	41,190	0.8
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2,3,5	50,717		1,735,691		50,888	
保険積立金	※3	158,701		235,801		174,675	
その他		54,299		59,779		856,381	
貸倒引当金		△8,368		—		△374	
投資その他の資産 計		255,349	9.2	2,031,272	32.1	1,081,570	20.0
固定資産合計		1,114,620	40.3	2,915,267	46.1	1,938,716	35.9
III 繰延資産							
新株発行費		75,159		236,403		237,393	
繰延資産合計		75,159	2.7	236,403	3.7	237,393	4.4
資産合計		2,769,187	100.0	6,328,563	100.0	5,400,739	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		633,600		844,618		602,788	
短期借入金	※3	264,032		187,600		68,998	
一年以内返済予定 長期借入金	※3	116,789		175,332		475,332	
賞与引当金		34,000		29,123		32,000	
債務保証損失引当 金		220,000		—		170,000	
その他		92,670		80,461		90,365	
流動負債合計		1,361,093	49.1	1,317,136	20.8	1,439,485	26.6
II 固定負債							
長期借入金	※3	525,913		9,996		13,554	
退職給付引当金		249,559		260,944		257,045	
再評価に係る繰延 税金負債		261,105		261,105		261,105	
長期預り金		5,446		4,579		5,446	
繰延税金負債		953		1,783		1,090	
固定負債合計		1,042,978	37.7	538,409	8.5	538,242	10.0
負債合計		2,404,071	86.8	1,855,545	29.3	1,977,727	36.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,968,999	71.1	4,168,999	65.9	3,628,459	67.2
II 資本剰余金		1,702,999	61.5	523,341	8.3	3,309,658	61.3
III 利益剰余金		△3,690,125	△133.3	△603,780	△9.5	△3,898,550	△72.2
IV 土地再評価差額金		382,011	13.8	382,011	6.0	382,011	7.1
V その他有価証券評価 差額金		1,394	0.1	2,609	0.0	1,595	0.0
VI 自己株式		△164	△0.0	△164	△0.0	△164	△0.0
資本合計		365,116	13.2	4,473,018	70.7	3,423,012	63.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,769,187	100.0	6,328,563	100.0	5,400,739	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,408,971	100.0		1,703,944	100.0		2,739,242	100.0
II 売上原価	※2		963,813	68.4		1,191,368	69.9		1,912,422	69.8
売上総利益			445,158	31.6		512,576	30.1		826,820	30.2
III 販売費及び一般管理 費	※1,2		438,378	31.1		493,475	29.0		860,855	31.4
営業利益又は 営業損失 (△)			6,779	0.5		19,100	1.1		△34,034	△1.2
IV 営業外収益										
受取利息		15			2,984			574		
受取配当金		57			125			223		
保険金収入		—			122,969			—		
その他		9,875	9,947	0.7	9,503	135,583	8.0	14,941	15,739	0.6
V 営業外費用										
支払利息		20,954			23,714			54,929		
新株発行費償却		25,755			82,001			145,503		
その他		213	46,923	3.3	30,452	136,169	8.0	1,194	201,626	7.4
経常利益又は経常 損失 (△)			△30,195	△2.1		18,514	1.1		△219,921	△8.0
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益		4,568			—			4,568		
債務保証損失引当 金戻入益		—	4,568	0.3	—	—	—	50,000	54,568	2.0
VII 特別損失										
投資有価証券評価 損		—			21,724			—		
貸倒引当金繰入額		88,663			7,459			152,406		
固定資産売却損		49,921	138,585	9.8	—	29,183	1.7	46,141	198,548	7.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			164,212	△11.6		10,668	△0.6		363,900	△13.3
法人税、住民税及 び事業税		—	—	—	4,220	0.3		8,736	0.3	
中間(当期)純損失			164,212	△11.6		14,888	△0.9		372,637	△13.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,653,999	3,309,658	1,653,999
II 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行		49,000	523,341	1,655,659
III 資本剰余金減少高				
資本準備金取崩しによる欠損填補		—	3,309,658	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,702,999	523,341	3,309,658
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△3,525,912	△3,898,550	△3,525,912
II 利益剰余金増加高				
資本準備金取崩しによる欠損填補		—	3,309,658	—
III 利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		164,212	14,888	372,637
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		△3,690,125	△603,780	△3,898,550

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△164,212	△10,668	△363,900
減価償却費		11,998	11,160	24,806
退職給付引当金の増 減額		15,367	3,898	22,853
貸倒引当金の増減額		90,507	175,007	145,087
債務保証損失引当金 の増減額		—	△170,000	△50,000
受取利息及び受取配 当金		△72	△3,109	△798
支払利息		20,954	23,714	54,929
新株発行費償却		—	82,001	145,503
投資有価証券評価損		—	21,724	—
売上債権の増減額		△12,622	△241,149	△19,287
たな卸資産の増減額		△14,415	△202,637	△57,752
仕入債務の増減額		110,546	241,829	79,734
その他資産の増減額		19,675	△69,478	△181,329
その他負債の増減額		△29,166	△11,223	△47,749
その他		63,919	△2,876	32,384
小計		112,480	△151,807	△215,518
利息及び配当金の受 取額		72	3,109	798
利息の支払額		△20,954	△23,714	△54,929
法人税等の支払額		△6,057	△3,767	△5,887
営業活動によるキャッ シュ・フロー		85,541	△176,179	△275,537

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	—	△677,011
定期預金等の減少額		—	453,796	—
有価証券売却による 収入		19,061	—	24,061
有価証券取得による 支出		△5,113	△904,820	△9,945
有形無形固定資産の 取得による支出		△4,544	△38,009	△15,609
貸付による支出		△70,669	△225,894	△146,980
貸付金の回収による 収入		17,798	226,890	17,798
出資金の増加		—	—	△795,400
その他		28,710	△69,238	53,111
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,758	△557,275	△1,549,976
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額		△536,221	118,601	△731,256
長期借入金による収 入		552,356	—	552,356
長期借入金の返済に よる支出		△106,603	△303,558	△260,419
株式の発行による収 入		78,412	982,869	3,062,548
その他		—	—	7,371
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△12,055	797,913	2,630,600
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		58,727	64,458	805,086
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		163,671	968,758	163,671
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	222,398	1,033,216	968,758

(継続企業の前提に関する注記)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社グループは、前期240百万円の営業損失並びに1,991百万円の純損失を計上しました。当中間連結会計期間においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めた結果、6百万円の営業利益を計上することができました。しかしながら、金利負担の増加、固定資産の売却並びに貸倒引当金の繰入れ等により164百万円の純損失を計上する結果となりました。当中間連結会計期間で純損失は、遺憾ながら8期連続しております。こうした状況から、当社グループには継続企業に関する重要な疑義が存在しております。当社では、当該状況からいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制を製品ユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部内での営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社の主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前期と比較し大幅な受注増及び売上増が見込まれます。</p> <p>また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化を推進中です。</p> <p>財務面においては、固定資産の売却を実施し有利子負債の削減を実施しました。引き続き財務面での安定化を図るために、前期株主総会での授權資本枠の拡大の承認を受け、第三者割当による新株予約権の発行（後発事象参照）を計画しております。さらには、前期発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、有利子負債の削減を図り、金利負担を軽減させ、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度34百万円の営業損失並びに372百万円の純損失を計上しました。当中間連結会計期間においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努め、19百万円の営業利益を計上出来ました。しかしながら、保有有価証券の評価損並びに連結子会社の不良債権処理による特別損失が発生し14百万円の純損失を計上する結果となりました。当中間連結会計期間で純損失は、遺憾ながら9期連続しております。これに伴い、キャッシュ・フローにつきましても、現金同等物は64百万円増加したものの、営業キャッシュ・フローは176百万円のマイナスと5期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループでは、当該状況からいち早く脱却するため、経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面では引き続き好調な自動車・鉄鋼関連の受注拡大を目指すとともに、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、(株)アクスルとの業務連携も着実に進展しており、これらにより業容の拡大を展望しております。</p> <p>また、経費面に関しても役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化を邁進中です。</p> <p>財務面においては、新株予約権の行使により、当中間連結会計期間中に1,056百万円、平成17年4月以降に120百万円の資金を調達致しました。調達した資金並びに営業面での利益を活用し、平成19年3月末には完全無借金経営となる予定です。さらには、投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>また、当社グループの統廃合の検討に着手し、利益の出るグループ基盤を確立させます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度240百万円の営業損失並びに1,991百万円の純損失を計上しました。当連結会計年度においては、売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等負担増が発生し、34百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入等により372百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は、遺憾ながら8期継続しております。これに伴い、キャッシュ・フローにつきましても、株式の発行による収入3,062百万円により現金及び現金同等物は805百万円増加したものの、営業キャッシュ・フローは275百万円のマイナスと4期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループでは、当該状況をいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制をユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社グループの主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前年度と比較し受注増及び売上増が達成出来ました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った(株)アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。</p> <p>また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体制の強化に邁進しております。</p> <p>財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当連結会計年度中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達しました。調達した資金により有利子負債の大幅な削減を行い、平成19年3月末には完全無借金経営なる予定です。さらには、前連結会計年度発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結の対象としています。 当該子会社は次の4社です。 日本ファーンエス製造(株) 日本ファーンエス炉材(株) (株)ファーンエスカンリ オークシステム(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結の対象としています。 当該子会社は次の3社です。 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエスカンリ オークシステム(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(株)リエロ・ジャパン、(株)エコフレム)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(株)リエロ・ジャパン、(株)アクスル)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)リエロ・ジャパン)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 最終仕入原価法に基づく原価法 b. 仕掛品 個別原価計算に基づく原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産の減価償却方法 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産の減価償却方法 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③債務保証損失引当金 —</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 ・・・外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました保険積立金（前中間連結会計期間 108,325千円）は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲載しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました預け金（前中間連結会計期間 17,662千円）は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲載しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費償却」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「新株発行費償却」は25,755千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,139千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し税金等調整前中間純損失が同額増加しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>※1 受取手形割引高は、5,116千円であり ます。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対す るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>定期預金 45,583千円 受取手形 220,065千円 建物及び構築物 72,909千円 土地 703,291千円 投資有価証券 4,638千円 保険積立金 64,879千円</p> <hr/> <p>計 1,111,367千円</p> <p>上記物件について、短期借入金 176,650千円、長期借入金(一年以内 返済予定分を含む)480,552千円の担 保に供しております。</p> <p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対 して次のとおり債務保証を行っておりま す。</p> <p>松尾 隆 550,000千円 ただし、債務保証損失引当金設定分を 除いております。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 受取手形割引高は 31,044千円であり ます。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対す るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 103,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>定期預金 270,000千円 建物及び構築物 74,317千円 土地 695,422千円</p> <hr/> <p>計 1,039,740千円</p> <p>上記物件について、短期借入金 150,000千円、一年以内返済長期借入 金175,332千円、為替予約取引500千ド ルの担保に供しております。</p> <p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対 して次のとおり債務保証を行っておりま す。</p> <p>松尾 隆 400,000円</p> <p>※5 投資事業組合出資金1,600,000千円 は、平成16年12月1日施行の改正証券取 引法の規定により、「投資有価証券」に 含めて表示しております。</p>	<p>※1. 受取手形割引高は、23,400千円であり ます。受取手形裏書譲渡高は、20,643千 円であります。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対す るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>定期預金 420,000千円 建物及び構築物 70,215千円 土地 695,422千円</p> <hr/> <p>計 1,185,637千円</p> <p>上記物件について、長期借入金(一年 以内返済予定分を含む) 475,332千円 の担保に供しております。</p> <p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対 して次のとおり債務保証を行っておりま す。</p> <p>松尾 隆 530,000千円 ただし、債務保証損失引当金設定分を 除いております。</p> <p>※5 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給 与賞与 186,471千円 賞与引当金繰入額 22,214千円 退職給付費用 41,034千円 減価償却費 8,946千円 貸倒引当金繰入額 2,390千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研 究開発費 22,964千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給 与賞与 218,606千円 賞与引当金繰入額 23,333千円 退職給付費用 28,742千円 減価償却費 8,730千円 支払手数料 57,027千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研 究開発費 30,311千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給 与賞与 397,180千円 賞与引当金繰入額 25,145千円 退職給付費用 57,429千円 貸倒引当金繰入額 1,339千円 支払手数料 91,729千円 連結調整勘定償却額 9,200千円 減価償却費 18,756千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研 究開発費 53,049千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 301,549千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △79,150千円 現金及び現金同等物 222,398千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,307,716千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △274,500千円 現金及び現金同等物 1,033,216千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,697,054千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △728,296千円 現金及び現金同等物 968,758千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>17,788</td> <td>12,270</td> <td>5,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,788</td> <td>12,270</td> <td>5,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,942千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	17,788	12,270	5,517	合計	17,788	12,270	5,517	1年内	3,213千円	1年超	2,729千円	合計	5,942千円	支払リース料	1,696千円	減価償却費相当額	1,511千円	支払利息相当額	136千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>7,484</td> <td>5,878</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,484</td> <td>5,878</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	7,484	5,878	1,605	合計	7,484	5,878	1,605	1年内	904千円	1年超	793千円	合計	1,697千円	支払リース料	955千円	減価償却費相当額	901千円	支払利息相当額	38千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>22,995</td> <td>17,731</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,995</td> <td>17,731</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,730千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>277千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	22,995	17,731	5,263	合計	22,995	17,731	5,263	1年内	4,047千円	1年超	1,682千円	合計	5,730千円	支払リース料	4,421千円	減価償却費相当額	3,997千円	支払利息相当額	277千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	17,788	12,270	5,517																																																																							
合計	17,788	12,270	5,517																																																																							
1年内	3,213千円																																																																									
1年超	2,729千円																																																																									
合計	5,942千円																																																																									
支払リース料	1,696千円																																																																									
減価償却費相当額	1,511千円																																																																									
支払利息相当額	136千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	7,484	5,878	1,605																																																																							
合計	7,484	5,878	1,605																																																																							
1年内	904千円																																																																									
1年超	793千円																																																																									
合計	1,697千円																																																																									
支払リース料	955千円																																																																									
減価償却費相当額	901千円																																																																									
支払利息相当額	38千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	22,995	17,731	5,263																																																																							
合計	22,995	17,731	5,263																																																																							
1年内	4,047千円																																																																									
1年超	1,682千円																																																																									
合計	5,730千円																																																																									
支払リース料	4,421千円																																																																									
減価償却費相当額	3,997千円																																																																									
支払利息相当額	277千円																																																																									

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有 価証券									
株式	3,970	6,317	2,347	15,898	20,291	4,393	8,801	11,488	2,686
計	3,970	6,317	2,347	15,898	20,291	4,393	8,801	11,488	2,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売 買株式を除く)	35,500	11,500	35,500
計	35,500	11,500	35,500
(2) 子会社株式及び関連会 社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	8,900	100,390	3,900
計	8,900	100,390	3,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

—

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)

—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年10月1日～平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）及び前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

工業炉燃焼装置製造事業にかかるセグメントの売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年10月1日～平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）及び前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年10月1日～平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）及び前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 6円83銭 1株当たり中間純損失 3円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29円15銭 1株当たり中間純損失 0円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26円56銭 1株当たり当期純損失 5円67銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	164,212	14,888	372,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	164,212	14,888	372,637
期中平均株式数（株）	53,082,154	153,038,088	65,617,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成17年3月7日 (新株予約権5,000個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成16年7月1日 (新株予約権24,570個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>平成16年6月22日開催の取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 100,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 100,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき 300円 総額 30,000,000円</p> <p>(4) 新株予約権の割当先 KCS総研投資事業組合2号～15号</p> <p>(5) 新株予約権の申込期日 平成16年6月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 1個につき41,000円(1個につき41円) (当社が時価を下回る価額で株式発行した場合は調整されます。) 総額 4,100,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで</p> <p>(8) 新株発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額に0.5を乗じた金額 (1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額)</p> <p>(9) 新株の配当起算日 新株予約権の行使日の属する配当計算期間の初日</p> <p>(10) 資金の使途 発行諸費用(概算)300,000千円を差し引き手取り概算額は、借入金の返済、当社の本業である燃焼技術開発費用及び今後の受注増に備えての運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他の事項 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>中間連結決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <p>(1) 発行した新株式数 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき 40円 発行価額の総額 120,000千円 資本組入額 1株につき 21円 資本組入額の総額 63,000千円 資金の使途 運転資金 (平成17年5月31日現在)</p>	<p>連結決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <p>(1) 発行した新株式数 普通株式 24,570,000株 発行価額 1株につき 43円 発行価額の総額 1,056,510千円 資本組入額 1株につき 22円 資本組入額の総額 540,540千円 資金の使途 運転資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	212,818		1,221,713		1,562,371		
受取手形	※2,4	276,492		182,799		380,750		
売掛金		610,779		951,375		514,607		
たな卸資産		281,650		524,969		320,313		
短期貸付金		1,498,680		1,570,395		1,615,676		
預け金		—		317,280		247,280		
その他	※5	75,611		39,205		29,849		
貸倒引当金		△1,514,757		△1,745,256		△1,577,409		
流動資産合計		1,441,274	53.3	3,062,482	48.3	3,093,440	57.3	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地	※2	695,422		695,422		695,422		
その他	※1.2	111,076		130,613		107,632		
有形固定資産計		806,499	29.8	826,035	13.0	803,055	14.9	
無形固定資産		39,424	1.5	44,604	0.7	40,305	0.7	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2,6	83,517		1,777,691		92,888		
出資金		25,344		22,956		823,344		
長期貸付金		84,087		130,730		137,350		
役員従業員保険掛金	※2	155,493		232,322		171,332		
その他		14,260		11,813		3,312		
貸倒引当金		△23,093		△130		△540		
投資その他の資産計		339,609	12.6	2,175,384	34.3	1,227,687	22.7	
固定資産合計		1,185,533	43.9	3,046,024	48.0	2,071,048	38.3	
III 繰延資産								
新株発行費		75,159		236,403		237,393		
繰延資産合計		75,159	2.8	236,403	3.7	237,393	4.4	
資産合計		2,701,967	100.0	6,344,910	100.0	5,401,882	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		504,441		288,587		490,738	
買掛金		204,126		574,288		167,162	
短期借入金	※2	227,363		335,332		485,332	
前受金		19,561		15,924		3,290	
賞与引当金		30,000		29,123		28,000	
債務保証損失引 当金		220,000		—		170,000	
その他	※5	59,437		51,563		69,950	
流動負債合計		1,264,930	46.8	1,294,819	20.4	1,414,474	26.2
II 固定負債							
長期借入金	※2	515,257		—		—	
退職給付引当金		231,754		231,650		237,627	
長期預り金		5,446		4,579		5,446	
再評価に係る繰 延税金負債		261,105		261,105		261,105	
繰延税金負債		953		1,783		1,090	
固定負債合計		1,014,516	37.6	499,119	7.9	505,270	9.3
負債合計		2,279,447	84.4	1,793,939	28.3	1,919,744	35.5
(資本の部)							
I 資本金		1,968,999	72.9	4,168,999	65.7	3,628,459	67.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,702,999		523,341		3,309,658	
資本剰余金合計		1,702,999	63.0	523,341	8.2	3,309,658	61.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,000		—		3,000	
2. 中間(当期)未 処理損失		3,635,721		525,827		3,842,424	
利益剰余金合計		△3,632,721	△134.5	△525,827	△8.2	△3,839,424	△71.1
IV 土地再評価差額金		382,011	14.1	382,011	6.0	382,011	7.1
V その他有価証券評 価差額金		1,394	0.1	2,609	0.0	1,595	0.0
VI 自己株式		△164	△0.0	△164	△0.0	△164	△0.0
資本合計		422,520	15.6	4,550,971	71.7	3,482,137	64.5
負債資本合計		2,701,967	100.0	6,344,910	100.0	5,401,882	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,370,111	100.0		1,665,301	100.0		2,663,526	100.0
II 売上原価			958,070	69.9		1,184,205	71.1		1,907,569	71.6
売上総利益			412,041	30.1		481,096	28.9		755,957	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1		407,489	29.8		461,513	27.7		788,638	29.6
営業利益又は 営業損失 (△)			4,552	0.3		19,582	1.2		△32,680	△1.2
IV 営業外収益	※2		10,865	0.8		137,767	8.2		13,815	0.5
V 営業外費用	※3		44,947	3.3		128,186	7.7		196,429	7.4
経常利益又は 経常損失 (△)			△29,530	△2.2		29,162	1.7		△215,294	△8.1
VI 特別利益	※4		4,568	0.4		—	—		54,568	2.1
VII 特別損失	※5		138,585	10.1		21,724	1.3		202,094	7.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△163,547	△11.9		7,438	0.4		△362,820	△13.6
法人税、住民税及 び事業税			—	—		3,500	0.2		7,430	0.3
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)			△163,547	△11.9		3,938	0.2		△370,250	△13.9
前期繰越損失			3,472,174			529,765			3,472,174	
中間(当期) 未処 理損失			3,635,721			525,827			3,842,424	

## (継続企業の前提に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>当社は、前期214百万円の営業損失並びに1,996百万円の純損失を計上しました。当中間会計期間においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めた結果、4百万円の営業利益を計上することができました。しかしながら、金利負担の増加、固定資産の売却並びに貸倒引当金の繰入れ等により163百万円の純損失を計上する結果となりました。当中間会計期間で純損失は、遺憾ながら8期連続しております。こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。当社では、当該状況からいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制を製品ユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部内での営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社の主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前期と比較し大幅な受注増及び売上増が見込まれます。</p> <p>また、経費面についても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化を推進中です。</p> <p>財務面においては、固定資産の売却を実施し有利子負債の削減を実施しました。引き続き財務面での安定化を図るために、前期株主総会での授權資本枠の拡大の承認を受け、第三者割当による新株予約権の発行（後発事象参照）を計画しております。さらには、前期発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、有利子負債の削減を図り、金利負担を軽減させ、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前期32百万円の営業損失並びに370百万円の純損失を計上しました。当中間期においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努め、19百万円の営業利益を計上出来ました。また、保有有価証券の評価損による特別損失が発生しましたが、3百万円の純利益を計上できました。この様に前期と比較して大幅な利益改善が出来ております。しかしながら、営業キャッシュ・フローにおいてはマイナス傾向を脱却出来ておりません。こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社では、当該状況からいち早く脱却するため、経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面では引き続き好調な自動車・鉄鋼関連の受注拡大を目指すとともに、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、(株)アクスルとの業務連携も着実に進展しており、これらにより業容の拡大を展望しております。</p> <p>また、経費面についても役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化を邁進中です。</p> <p>財務面においては、新株予約権の行使により、当中間会計期間中に1,056百万円、平成17年4月以降に120百万円の資金を調達致しました。これらの資金を活用し、今期中に無借金経営となる予定です。さらには、投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前期214百万円の営業損失並びに1,996百万円の純損失を計上しました。当期においては、売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等の負担増が発生し、32百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入れ等により370百万円の当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>当期純損失の計上は、遺憾ながら8期連続しております。こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社では、当該状況からいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。</p> <p>営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制を製品ユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社の主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前期と比較し受注増及び売上増が達成出来ました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った(株)アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。</p> <p>また、経費面についても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化に邁進しております。</p> <p>財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当期中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達しました。調達した資金により有利子負債の削減を行い実質的な無借金経営（残額については定期預金との相殺、平成17年5月末には完全無借金経営）となりました。さらには、前期発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価あるもの 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 商法に規定する最長期間（3年）で均 等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて次の 方法で計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法により一括計上してお ります。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しておりま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその 発生可能性を勘案して計上しております</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 一</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその 発生可能性を勘案して計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 —</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 ・・・外貨建売掛金 ③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 —</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間貸借対照表) —————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた預け金(前中間会計期間17,662千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 887,380</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 900,102</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 893,593</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 (千円)</p> <p>定期預金 10,556 受取手形 220,065 建物・構築物 72,200 土地 695,422 投資有価証券 4,638 生命保険・損害保険 64,879 <u>計</u> 1,067,761</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 (千円)</p> <p>短期借入金 76,250 長期借入金(1年以内返済予定含む) 475,332</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 (千円)</p> <p>定期預金 270,000 建物・構築物 74,317 土地 695,422 <u>計</u> 1,039,740</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 (千円)</p> <p>短期借入金 150,000 1年以内返済長期借入金 175,332 為替予約取引 500千ドル</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 (千円)</p> <p>定期預金 420,000 建物・構築物 70,215 土地 695,422 <u>計</u> 1,185,637</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 (千円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定含む) 475,332</p>
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 (千円)</p> <p>オークシステム㈱ 9,100 日本ファーンエス製造㈱ 105,620 松尾 隆 550,000 <u>計</u> 664,720</p>	<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 (千円)</p> <p>オークシステム㈱ 5,980 松尾 隆 400,000 <u>計</u> 405,980</p>	<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 (千円)</p> <p>オークシステム㈱ 7,540 松尾 隆 530,000 <u>計</u> 537,540</p>
<p>※4. 受取手形割引高 5,116</p>	<p>※4. 受取手形割引高 31,044</p>	<p>※4. 受取手形割引高 23,400 受取手形裏書譲渡高 20,643</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い —</p>
<p>※6</p>	<p>※6. 投資事業組合出資金1,600,000千円は、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円) 給与・手当・賞与 166,060 賞与引当金繰入額 21,766 退職給付費用 39,790 法定福利厚生費 31,017 減価償却費 8,497 貸倒引当金繰入額 2,400  なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費が53%、一般管理費が47%であります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円) 給与・手当・賞与 197,438 賞与引当金繰入額 22,903 退職給付費用 27,938 法定福利厚生費 27,613 減価償却費 8,699  なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費が54%、一般管理費が46%であります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要項目 (千円) 給与・手当・賞与 355,596 賞与引当金繰入額 24,895 退職給付費用 55,751 法定福利厚生費 64,670 貸倒引当金繰入額 1,545 減価償却費 17,710 支払手数料 90,152  なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費が51%、一般管理費が49%であります。
※2. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 11 受取配当金 57	※2. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 2,984 受取配当金 125 保険料収入 122,969	※2. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 567 受取配当金 220
※3. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 18,979 新株発行費償却 25,755	※3. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 21,790 新株発行費償却 82,001	※3. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 48,969 新株発行費償却 145,503
※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,568	※4. 特別利益の主要項目 -	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,568 債務保証損失引当金戻入益 50,000
※5. 特別損失の主要項目 (千円) 固定資産売却損 49,921 貸倒引当金繰入額 74,350	※5. 特別損失の主要項目 (千円) 投資有価証券評価損 21,724	※5. 特別損失の主要項目 (千円) 固定資産売却損 46,094 前期損益修正損 3,593 貸倒引当金繰入額 152,406
6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 7,191 無形固定資産 4,020	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 6,508 無形固定資産 4,220	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 14,924 無形固定資産 8,180

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>16,368</td> <td>11,750</td> <td>4,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,368</td> <td>11,750</td> <td>4,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	16,368	11,750	4,618	合計	16,368	11,750	4,618	1年内	2,932	1年超	2,074	合計	5,006	支払リース料	1,537	減価償却費相当額	1,369	支払利息相当額	113	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>6,064</td> <td>5,073</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,064</td> <td>5,073</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	6,064	5,073	990	合計	6,064	5,073	990	1年内	610	1年超	432	合計	1,042	支払リース料	796	減価償却費相当額	759	支払利息相当額	21	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>21,575</td> <td>17,069</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,575</td> <td>17,069</td> <td>4,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,760</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	21,575	17,069	4,506	合計	21,575	17,069	4,506	1年内	3,760	1年超	1,173	合計	4,934	支払リース料	4,103	減価償却費相当額	3,713	支払利息相当額	234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	16,368	11,750	4,618																																																																							
合計	16,368	11,750	4,618																																																																							
1年内	2,932																																																																									
1年超	2,074																																																																									
合計	5,006																																																																									
支払リース料	1,537																																																																									
減価償却費相当額	1,369																																																																									
支払利息相当額	113																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	6,064	5,073	990																																																																							
合計	6,064	5,073	990																																																																							
1年内	610																																																																									
1年超	432																																																																									
合計	1,042																																																																									
支払リース料	796																																																																									
減価償却費相当額	759																																																																									
支払利息相当額	21																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他(器具及び備品等)	21,575	17,069	4,506																																																																							
合計	21,575	17,069	4,506																																																																							
1年内	3,760																																																																									
1年超	1,173																																																																									
合計	4,934																																																																									
支払リース料	4,103																																																																									
減価償却費相当額	3,713																																																																									
支払利息相当額	234																																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 7円90銭 1株当たり中間純損失 3円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29円66銭 1株当たり中間純利益 0円02銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円02銭	1株当たり純資産額 27円02銭 1株当たり当期純損失 5円64銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△163,547	3,938	△370,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△163,547	3,938	△370,250
期中平均株式数(株)	53,082,154	153,038,088	65,617,853
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(千円)	—	3,938	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権)	— —	298,879 (298,879)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成16年7月1日 (新株予約権24,570個)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
<p>平成16年6月22日開催の取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 100,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 100,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき 300円 総額 30,000,000円</p> <p>(4) 新株予約権の割当先 KCS総研投資事業組合2号～15号</p> <p>(5) 新株予約権の申込期日 平成16年6月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 1個につき41,000円(1個につき41円) (当社が時価を下回る価額で株式発行した場合は調整されます。) 総額 4,100,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで</p> <p>(8) 新株発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額に0.5を乗じた金額 (1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額)</p> <p>(9) 新株の配当起算日 新株予約権の行使日の属する配当計算期間の初日</p> <p>(10) 資金の使途 発行諸費用(概算)300,000千円を差し引き手取り概算額は、借入金の返済、当社の本業である燃焼技術開発費用及び今後の受注増に備えての運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他の事項 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>中間決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <p>発行した新株式数 普通株式 3,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき 40円 発行価額の総額 120,000千円</p> <p>資本組入額 1株につき 21円 資本組入額の総額 63,000千円</p> <p>資金の使途 運転資金 (平成17年5月31日現在)</p>	<p>決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <p>発行した新株式数 普通株式 24,570,000株</p> <p>発行価額 1株につき 43円 発行価額の総額 1,056,510千円</p> <p>資本組入額 1株につき 22円 資本組入額の総額 540,540千円</p> <p>資金の使途 運転資金</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）。平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年3月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(2)の訂正届出書。平成17年3月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6 月24日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に重要な中間（当期）純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年6月22日開催の取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6 月23日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に中間（当期）純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月24日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に重要な中間（当期）純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年6月22日開催の取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月23日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。